

職業安定分科会（第181回） 職業安定分科会雇用保険部会（第171回）	参考資料
令和4年 5月 31日	

# 参考資料

# 雇用調整助成金の支給状況について

令和2年度決算額及び令和3年度財源確保額：5兆5,931億円（うち雇用調整助成金：5兆713億円、緊急雇用安定助成金：5,218億円）  
 令和4年度財源確保額：1兆1,434億円（うち雇用調整助成金：1兆344億円、緊急雇用安定助成金：1,090億円）

	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（億円）	
		累計		累計		累計
12/24	52,775(11,526)	5,532,587(1,293,660)	59,347(14,308)	5,475,638(1,275,760)	460(34)	51,337(3,882)
12/25～12/31	27,224(5,813)	5,559,811(1,299,473)	22,769(5,386)	5,498,407(1,281,146)	200(12)	51,538(3,894)
1/1～1/7	48,617(10,846)	5,608,428(1,310,319)	43,753(10,078)	5,542,160(1,291,224)	337(24)	51,875(3,918)
1/8～1/14	45,267(9,820)	5,653,695(1,320,139)	46,370(10,231)	5,588,530(1,301,455)	323(22)	52,198(3,940)
1/15～1/21	50,015(10,629)	5,703,710(1,330,768)	56,781(12,288)	5,645,311(1,313,743)	366(28)	52,564(3,968)
1/22～1/28	52,760(11,276)	5,756,470(1,342,044)	55,162(11,841)	5,700,473(1,325,584)	334(25)	52,898(3,992)
1/29～2/4	56,264(12,993)	5,812,734(1,355,037)	52,940(11,287)	5,753,413(1,336,871)	323(21)	53,221(4,014)
2/5～2/11	37,148(8,205)	5,849,882(1,363,242)	39,682(8,724)	5,793,095(1,345,595)	249(17)	53,470(4,031)
2/12～2/18	44,055(9,413)	5,893,937(1,372,655)	46,855(10,219)	5,839,950(1,355,814)	253(16)	53,723(4,047)
2/19～2/25	40,255(8,542)	5,934,192(1,381,197)	35,763(7,792)	5,875,713(1,363,606)	188(15)	53,912(4,062)
2/26～3/4	64,205(14,148)	5,998,397(1,395,345)	45,462(9,940)	5,921,175(1,373,546)	252(16)	54,163(4,078)
3/5～3/11	55,115(12,647)	6,053,512(1,407,992)	50,807(11,228)	5,971,982(1,384,774)	278(20)	54,441(4,098)
3/12～3/18	50,949(12,262)	6,104,461(1,420,254)	50,185(11,851)	6,022,167(1,396,625)	268(22)	54,710(4,120)
3/19～3/25	42,395(9,845)	6,146,856(1,430,099)	38,233(8,829)	6,060,400(1,405,454)	197(17)	54,906(4,136)
3/26～3/31	52,652(11,946)	6,199,508(1,442,045)	33,548(7,573)	6,093,948(1,413,027)	138(9)	55,044(4,145)
4/1～4/8	69,985(16,726)	6,269,493(1,458,771)	56,088(13,183)	6,150,036(1,426,210)	365(41)	55,409(4,186)
4/9～4/15	50,330(12,018)	6,319,823(1,470,789)	53,200(12,637)	6,203,236(1,438,847)	271(25)	55,680(4,211)
4/16～4/22	50,018(12,027)	6,369,841(1,482,816)	56,974(13,236)	6,260,210(1,452,083)	269(26)	55,949(4,238)
4/23～4/29	47,424(11,036)	6,417,265(1,493,582)	44,335(10,616)	6,304,545(1,462,699)	287(30)	56,235(4,267)
4/30～5/6	30,011(7,106)	6,447,276(1,500,958)	22,617(5,496)	6,327,162(1,468,195)	122(11)	56,358(4,279)
5/7～5/13	55,396(12,739)	6,502,672(1,513,697)	53,075(12,961)	6,380,237(1,481,156)	313(30)	56,671(4,309)
5/14～5/20	46,121	6,548,793	53,977	6,434,214	284	56,955
うち雇用調整助成金	35,858	5,024,833	41,444	4,940,525	251	52,613
うち緊急雇用安定助成金	10,263	1,523,960	12,533	1,493,689	33	4,342

注1）全ての計数は緊急雇用安定助成金の実績を含む（最新の週を除き、緊急雇用安定助成金の実績は、括弧内で内数）令和元年度実績除く（支給決定1件、支給決定額93,114円）1  
 注2）財源確保に当たっては雇用助成内における移流用等により事業実施に支障がないよう対応。

## 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の支給決定額（業種別（大分類））

	産業分類 (大分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	製造業	1,182,926	23.8%	18,333	4.6%
2	宿泊業，飲食サービス業	828,262	16.7%	183,291	45.5%
3	卸売業，小売業	782,139	15.7%	54,994	13.7%
4	運輸業，郵便業	609,595	12.3%	8,645	2.1%
5	生活関連サービス業，娯楽業	363,111	7.3%	37,124	9.2%
6	サービス業（他に分類されないもの）	342,288	6.9%	34,783	8.6%
7	学術研究，専門・技術サービス業	222,308	4.5%	16,094	4.0%
8	建設業	195,188	3.9%	8,133	2.0%
9	情報通信業	165,808	3.3%	6,038	1.5%
10	不動産業，物品賃貸業	104,139	2.1%	9,493	2.4%
11	医療，福祉	86,272	1.7%	8,675	2.2%
12	教育，学習支援業	41,435	0.8%	7,725	1.9%
13	金融業，保険業	20,658	0.4%	904	0.2%
14	複合サービス事業	10,326	0.2%	589	0.1%
15	分類不能の産業	8,828	0.2%	7,272	1.8%
16	農業，林業	2,304	0.0%	406	0.1%
17	漁業	1,179	0.0%	186	0.0%
18	鉱業，採石業，砂利採取業	1,141	0.0%	57	0.0%
19	電気・ガス・熱供給・水道業	933	0.0%	42	0.0%
20	公務（他に分類されるものを除く）	620	0.0%	92	0.0%
	合計	4,969,459	100%	402,878	100%

- ※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和4年1月末までの支給決定分を集計したものと
- ※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む
- ※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている
- ※4 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

## 雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の支給決定額（業種別（中分類別））

	産業分類 (中分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
1	飲食店	502,079	10.1%	159,060	39.5%
2	宿泊業	322,482	6.5%	23,271	5.8%
3	道路旅客運送業	253,880	5.1%	3,613	0.9%
4	その他の事業サービス業	206,190	4.1%	25,003	6.2%
5	輸送用機械器具製造業	197,282	4.0%	791	0.2%
6	専門サービス業（他に分類されないもの）	162,606	3.3%	13,038	3.2%
7	運輸に附帯するサービス業	153,289	3.1%	2,276	0.6%
8	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	152,482	3.1%	4,062	1.0%
9	娯楽業	145,503	2.9%	20,626	5.1%
10	その他の小売業	142,690	2.9%	13,120	3.3%
11	金属製品製造業	125,997	2.5%	1,294	0.3%
12	食料品製造業	115,529	2.3%	7,317	1.8%
13	洗濯・理容・美容・浴場業	113,266	2.3%	9,051	2.2%
14	情報サービス業	107,737	2.2%	3,214	0.8%
15	その他の生活関連サービス業	104,341	2.1%	7,447	1.8%
16	はん用機械器具製造業	99,615	2.0%	579	0.1%
17	道路貨物運送業	98,154	2.0%	1,780	0.4%

	産業分類 (中分類)	雇用調整助成金		緊急雇用安定助成金	
		支給決定額 (百万円)	割合	支給決定額 (百万円)	割合
18	飲食料品小売業	94,728	1.9%	13,702	3.4%
19	電気機械器具製造業	88,369	1.8%	651	0.2%
20	繊維工業	86,583	1.7%	1,476	0.4%
21	織物・衣服・身の回り品小売業	82,905	1.7%	6,447	1.6%
22	その他の卸売業	80,760	1.6%	3,572	0.9%
23	印刷・同関連業	79,405	1.6%	1,505	0.4%
24	職別工事業（設備工事業を除く）	79,183	1.6%	3,364	0.8%
25	各種商品小売業	71,255	1.4%	3,623	0.9%
26	総合工事業	63,981	1.3%	2,937	0.7%
27	職業紹介・労働者派遣業	62,784	1.3%	3,238	0.8%
28	航空運輸業	61,730	1.2%	200	0.0%
29	鉄鋼業	59,924	1.2%	140	0.0%
30	医療業	58,008	1.2%	5,597	1.4%
31	その他の製造業	54,534	1.1%	1,013	0.3%
32	設備工事業	52,023	1.0%	1,832	0.5%
33	上記以外	890,164	17.9%	58,041	14.4%
合計		4,969,459	100%	402,878	100%

- ※1 支給決定額は、申請日が令和2年1月24日以降の申請について、令和4年1月末までの支給決定分を集計したものの
- ※2 雇用調整助成金の支給決定額には、コロナ特例以外（通常、災害特例）を含む
- ※3 雇用調整助成金に係る支給決定額が大きい産業順で並べ、上位5産業について網掛けをしている
- ※4 雇用調整助成金に係る支給決定額が全体に占める割合で1%以上の産業を掲載している
- ※5 産業分類は、事業主から聴取した主たる事業の内容に基づき登録されている

# 緊急事態宣言に伴う新型コロナウイルス感染症にかかる雇用調整助成金の特例措置の対応

通常時	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和3年5月1日～12月31日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年1月1日～2月28日まで)	新型コロナウイルス感染症特例措置 (令和4年3月1日～6月30日まで)
経済上の理由により、事業活動の縮小を余儀なくされた事業主	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける事業主	同左	同左
生産指標要件：3か月10%以上低下	生産指標要件を緩和：1か月5%以上低下	同左	同左
被保険者が対象	雇用保険被保険者でない労働者の休業も助成金の対象	同左	同左
休業の助成率：2/3(中小) 1/2(大企業)	休業の助成率 中小：4/5(9/10) 大企業：2/3(3/4) 地域特例(注1)、業況特例の対象(注2) 中小・大企業4/5(10/10)	同左	同左
休業・教育訓練の助成額の上限額は8,265円	休業・教育訓練の助成額の上限額 13,500円 地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 11,000円 地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 15,000円	休業・教育訓練の助成額の上限額 9,000円 地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 上限額 15,000円
計画届は事前提出	計画届の提出 撤廃	同左	同左
1年のクーリング期間が必要	クーリング期間 撤廃	同左	同左
6か月以上の被保険者期間が必要	被保険者期間要件 撤廃	同左	同左
支給限度日数 1年100日、3年150日	同左 + 上記対象期間(別枠扱い)	同左	同左
短時間一斉休業のみ 休業規模要件：1/20(中小) 1/15(大企業)	短時間休業要件 緩和(一斉でなくても可) 休業規模要件：1/40(中小) 1/30(大企業)	同左	同左
残業相殺	残業相殺 停止	同左	同左
教育訓練が必要な被保険者に対する教育訓練 助成率：2/3(中小) 1/2(大企業) 加算額：1,200円	教育訓練の助成率 中小：4/5(9/10) 大企業：2/3(3/4) 地域特例(注1)、業況特例(注2)の対象 中小・大企業4/5(10/10) 加算額：2,400円(中小) 1,800円(大企業)	同左	同左
出向期間要件：3か月以上1年以内	出向期間要件：1か月以上1年以内	同左	同左

(実績)・支給申請件数(5/13) 6,502,672件  
・支給決定件数(5/13) 6,380,237件  
・支給決定金額(5/13) 5兆6,671億円

(参考)リーマンショック時の特例措置の主な内容 雇用保険被保険者のみ対象  
・助成率：中小企業8/10(解雇等なし9/10)、大企業2/3(解雇等なし3/4)  
・上限額：雇用保険の基本手当当日額の最高額(現在8,265円)

助成率における( )は、事業主が解雇等を行っていない場合の助成率。

【令和3年12月まで】原則的な措置では、令和2年1月24日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。地域・業況特例では、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。

【令和4年1月から】原則的な措置、地域・業況特例のいずれについても、令和3年1月8日以降の解雇等の有無で適用する助成率を判断。

(注1) 緊急事態措置を実施すべき区域、まん延防止等重点措置を実施すべき区域において、知事による、特措法第18条に規定する基本的対処方針に沿った要請を受けて特措法施行令第11条に定める施設における営業時間の短縮等に協力する事業主(各区域における緊急事態措置又はまん延防止等重点措置の実施期間の末日の属する月の翌月末まで適用)

(注2) 特に業況が厳しい全国の事業主(令和3年12月までの休業については、生産指標が最近3か月の月平均値で前年又は前々年同期比30%以上減少。令和4年1月～3月の休業については、生産指標が最近3か月の月平均で前年、前々年又は3年前同期比30%以上減少)。

## 雇用情勢のデータについて

		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
有効求人倍率（倍）	2019年	1.63	1.63	1.62	1.62	1.62	1.60	1.59	1.60	1.59	1.59	1.57	1.57
	2020年	1.49	1.45	1.39	1.31	1.18	1.12	1.08	1.05	1.04	1.05	1.05	1.06
	2021年	1.08	1.09	1.10	1.09	1.10	1.13	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.17
	2022年	1.20	1.21	1.22									

完全失業率（％）	2019年	2.5	2.4	2.5	2.4	2.3	2.3	2.3	2.3	2.4	2.4	2.3	2.2
	2020年	2.4	2.4	2.5	2.6	2.8	2.8	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	3.0
	2021年	3.0	2.9	2.7	2.8	2.9	2.9	2.8	2.8	2.8	2.7	2.8	2.7
	2022年	2.8	2.7	2.6									

完全失業者数（万人）	2019年	173	164	172	166	160	160	156	156	166	166	157	156
	2020年	165	167	175	178	190	191	198	205	207	217	204	210
	2021年	206	204	187	197	202	201	193	192	190	184	192	187
	2022年	191	188	179									

休業者数（役員を除く雇用者、15歳以上）（万人）	2019年	145	140	182	140	118	120	156	166	126	123	120	141
		(+5)	(+6)	(+18)	(+25)	(+13)	(+6)	(+6)	(+11)	(▲8)	(+5)	(▲1)	(+6)
	2020年	149	156	207	493	335	182	170	167	156	137	140	152
		(+4)	(+16)	(+25)	(+353)	(+217)	(+62)	(+14)	(+1)	(+30)	(+14)	(+20)	(+11)
	2021年	183	168	177	156	154	135	166	193	152	129	130	151
		(+34)	(+12)	(▲30)	(▲337)	(▲181)	(▲47)	(▲4)	(+26)	(▲4)	(▲8)	(▲10)	(▲1)
	2022年	195	186	197									
		(+12)	(+18)	(+20)									
		【+50】	【+46】	【+15】									

正規雇用労働者数（万人）	2019年	3,502	3,516	3,491	3,513	3,537	3,527	3,522	3,516	3,502	3,535	3,547	3,555
		(+31)	(+58)	(+25)	(+36)	(+33)	(+37)	(+4)	(▲15)	(+2)	(+14)	(+10)	(+45)
	2020年	3,549	3,561	3,559	3,579	3,543	3,563	3,575	3,557	3,558	3,557	3,580	3,580
		(+47)	(+45)	(+68)	(+66)	(+6)	(+36)	(+53)	(+41)	(+56)	(+22)	(+33)	(+25)
	2021年	3,592	3,597	3,619	3,591	3,578	3,587	3,599	3,611	3,616	3,595	3,584	3,593
		(+43)	(+36)	(+60)	(+12)	(+35)	(+24)	(+24)	(+54)	(+58)	(+38)	(+4)	(+13)
	2022年	3,564	3,583	3,622									
		(▲28)	(▲14)	(+3)									
		【+62】	【+67】	【+131】									

有効求人倍率、完全失業率、完全失業者数、正規雇用労働者数は季節調整値

休業者数は原数値

は厚生労働省「職業安定業務統計」、～ は総務省「労働力調査」

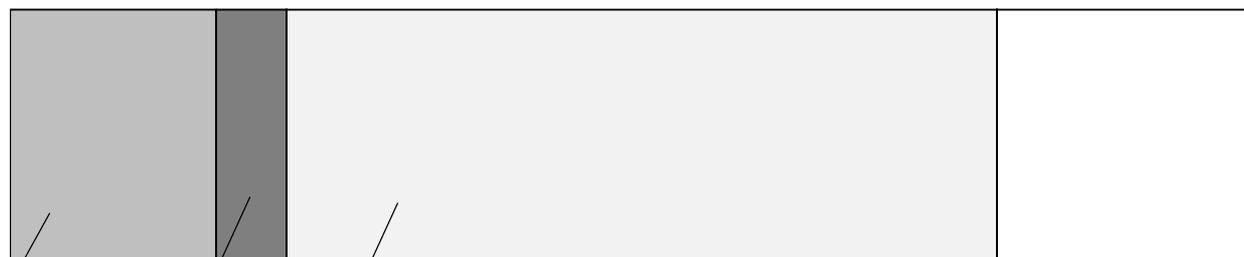
、中（ ）は対前年同月差、[]は対2019年同月差（万人）

# 11～1月申請時に業況特例を活用していた事業主の申請状況

雇用調整助成金について、令和3年11月から令和4年1月の間に1度でも業況特例を活用した92,439事業所のうち、令和4年2月から4月に支給申請及び支給決定したのは73,226事業所であった。このうち、直近の申請について、原則的特例で支給決定したのは15,275事業所（約108.8億円）であった。

92,439：11～1月申請時に業況特例を活用していた事業主

73,226：2～4月に支給申請を行い、支給決定を受けた事業主



52,704（72.0%）：直近の申請について、業況特例による支給決定を受けた事業主

5,247（7.2%）：直近の申請について、地域特例による支給決定を受けた事業主

15,275（20.9%）：直近の申請について、原則的特例による支給決定を受けた事業主

■ 原則的特例 ■ 地域特例 □ 業況特例 □ 支給決定なし

- 1 令和4年4月末時点までの支給決定分を集計したもの。
- 2 令和4年2月以降の支給申請には令和3年12月以前の休業分も含まれており、必ずしも全ての支給申請が業況再確認の対象ではない。

# 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金（支給実績）

令和4年5月19日時点 速報値

期間（月または週）	支給申請件数（件）		支給決定件数（件）		支給決定額（千円）	
		累計		累計		累計
～12/2	-	3,672,109	-	3,135,521	-	231,320,051
12/3～12/9	62,691	3,734,800	59,878	3,195,399	4,132,528	235,452,579
12/10～12/16	67,926	3,802,726	59,678	3,255,077	4,201,172	239,653,751
12/17～12/23	78,265	3,880,991	61,226	3,316,303	4,298,581	243,952,332
12/24～12/30	78,580	3,959,571	33,420	3,349,723	2,275,638	246,227,970
12/31～1/6	82,565	4,042,136	37,602	3,387,325	2,538,818	248,766,788
1/7～1/13	29,185	4,071,321	52,184	3,439,509	3,392,352	252,159,140
1/14～1/20	43,756	4,115,077	65,877	3,505,386	4,298,366	256,457,506
1/21～1/27	43,851	4,158,928	58,387	3,563,773	4,066,544	260,524,050
1/28～2/3	41,002	4,199,930	52,688	3,616,461	3,686,920	264,210,970
2/4～2/10	34,882	4,234,812	53,120	3,669,581	3,582,113	267,793,083
2/11～2/17	32,134	4,266,946	34,046	3,703,627	2,371,024	270,164,107
2/18～2/24	27,156	4,294,102	32,021	3,735,648	2,330,337	272,494,444
2/25～3/3	39,844	4,333,946	36,736	3,772,384	2,526,685	275,021,130
3/4～3/10	48,265	4,382,211	35,824	3,808,208	2,544,347	277,565,477
3/11～3/17	53,273	4,435,484	36,399	3,844,607	2,568,694	280,134,171
3/18～3/24	50,381	4,485,865	29,899	3,874,506	2,089,594	282,223,765
3/25～3/31	102,143	4,588,008	33,015	3,907,521	2,225,652	284,449,417
R4.4/1～4/7	37,451	4,625,459	46,467	3,953,988	2,991,729	287,441,146
4/8～4/14	41,974	4,667,433	45,896	3,999,884	2,927,073	290,368,218
4/15～4/21	44,851	4,712,284	44,628	4,044,512	2,957,223	293,325,442
4/22～4/28	41,528	4,753,812	40,077	4,084,589	2,636,047	295,961,488
4/29～5/5	11,889	4,765,701	6,331	4,090,920	429,599	296,391,088
5/6～5/12	50,309	4,816,010	41,332	4,132,252	2,609,728	299,000,815
5/13～5/19	40,245	4,856,255	40,858	4,173,110	2,498,499	301,499,314
うち支援金	-	-	14,282	1,167,362	941,966	97,600,031
うち給付金	-	-	26,576	3,005,748	1,556,533	203,899,283

申請件数については、支給決定時において支援金及び給付金の決定を行うため、申請時点で集計することは不可。